

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 永野 耕平
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	21,130 t-CO ₂	21,376 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,729 t-CO ₂	24,000 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-4.1 %	-1.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.4 %	-1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度からエネルギー総使用量は約4.7%削減したにもかかわらず、温室効果ガス排出量は約1.2%の増加となった。要因は、次のとおりと考える。</p> <p>① 契約電力会社に変更されたため、排出係数が大きくなった施設があったこと</p> <p>② 小中学校及び幼稚園の教室に空調機を整備したことで燃料使用量が増加したこと</p> <p>③ 基準年度の7月から開始した耐震補強工事が昨年4月に終了し、本来のエネルギー消費量に戻った施設があったこと</p>	
電気需要平準化対策として冷暖房の適正温度設定の遵守や、照明器具のLED化を推進することで温室効果ガス排出削減に努めたい。	

(2) 推進体制

<p>エネルギーを消費する施設等を所管する各課から選出されたエネルギー管理員により「エネルギー管理委員会」を組織し、全庁的に省エネルギー対策・温暖化防止対策に取り組んでいる。</p> <p>また、副市長、教育長及び全部長で構成する「岸和田市環境計画等推進会議」を設け、エネルギー管理委員会の取り組みを点検・評価し、継続的な温室効果ガスの排出抑制に努めている。</p>	
---	--

実績報告書

		大阪府岸和田市臨海町20番地		氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役 鞠子 重孝
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		製鋼工場にて、鉄スクラップを電気炉で溶解してビレットを製造し、圧延工場にてビレットから異形棒鋼（鉄筋）を製造し、販売している。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	183,600 t-CO ₂	195,854 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	192,806 t-CO ₂	207,224 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-2.3%	3.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.3%	3.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製鋼生産量と圧延生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製鋼電力が操業の見直しにより改善し、目標達成となった。生産量の増加もエネルギー原単位良化の要因となっている。
--

(2) 推進体制

トップより全社員一丸となって省エネについて取り組む様指示が出ている。省エネ設備が大型化する場合が多いので複数年先まで見据え有効な設備投資が行えるよう取り組む。SIIの省エネ補助金制度も活用し設備導入によるエネルギー原単位削減に取り組む。
--

実績報告書

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック(株) 代表取締役 北川 隆明
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・アスファルト合材工場（舗装材料製造業）・産業廃棄物処理業（アスガラ、コンガラ処理） ・総合工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,490 t-CO ₂	4,437 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,581 t-CO ₂	4,525 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.7 %	3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

燃費向上の為、細骨材は一旦仮置きして含水比を減少させる。古い照明機器を省エネ効果が高いLED照明に取り換えた。夜間は不用品な照明、機械は止めています。

(2) 推進体制

・電気設備を交換する際は、省エネ性能が高いLEDを積極的に採用する。 ・意識向上の為、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育の実施をする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南1-5-39	氏名	木津運送株式会社 代表取締役 白山竜太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿圏に於いて、主に冷蔵冷凍食品の配送を手掛けており、一部精密機械の配送や企業の引越し作業も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,384 t-CO ₂	5,063 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,400 t-CO ₂	5,066 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	6.7 %	6.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	6.9 %	6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年に比べ削減率は若干低かったが、基準年度と比較すると6%以上は削減を維持出来ている為、前年度同様の取り組みを継続する事により、今後も一定した削減をキープ出来る見込みが立ってきたと言える。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社長を環境責任者として、温室効果ガスの排出及び人工排熱抑制に努めている。</p>

実績報告書

実績報告書			
届出者	栃木県大田原市下石上1385番地	氏名	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長 瀧口 登志夫
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療装置、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューション など）の開発、製造、販売、技術サービス。 全国147事業所のうち大阪府内は2事業所で営業（主に、医療機器の販売、技術サービス）。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	652 t-CO ₂	582 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	671 t-CO ₂	600 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.6%	2.4%	10.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		9.2%	2.6%	10.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総売上金額)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度(2019年度)更新車両のうち、1台を低公害車(ハイブリッド自動車)、13台を低排出ガス(4つ星)車に更新。</p>
--

(2) 推進体制

<p>(1) 製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に寄与する環境配慮型製品・サービスを提供します。</p>	<p>(2) 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、開発、製造、販売、サービス、廃棄など、すべての事業プロセスで環境負担低減に取り組みます。</p>
<p>(3) 地域・社会と連携し、生物多様性の保全活動を推進します。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F	氏名	共英製鋼株式会社 代表取締役 廣富 靖以
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄筋コンクリート用棒鋼・構造用鋼・鋼片の製造・販売を行っており、全国で3工場、うち、大阪府内では本社と1工場を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	107,256 t-CO ₂	97,371 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	112,845 t-CO ₂	101,757 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	4.0 %	6.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	3.8 %	7.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気炉においては、炉床からの窒素バブリングによる溶鋼攪拌増強や電気炉助燃バーナー配置位置変更によるコールドスポット解消により、効率的な溶解が可能となったことで炉用電力原単位を削減した。圧延加熱炉においては、低温抽出による都市ガスの燃料原単位を削減した。その他の一般動力においては、LED照明の導入や油圧ポンプの高効率化により一般動力原単位を削減した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>月次エネルギー使用実績の報告体制を設けており、それを実施しています。既に設けているエネルギー設備管理基準を基に、エネルギー管理者が中心となって、省エネルギーに関する様々な方案を策定・実施しています。</p>
--

実績報告書

		大阪府大阪市中央区玉造1-2-28		京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 伊奈 憲彦
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		モノクロおよびカラーのプリンター、複合機、幅広複合機、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェア、インクジェットプリンティングシステムおよびサプライ製品の開発・製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,940 t-CO ₂	10,606 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,059 t-CO ₂	11,646 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	6.0 %	-2.6 %	1.3 %
削減率(平準化補正ベース)		6.0 %	-2.3 %	1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社の本社事業所は研究開発拠点で、枚方工場は生産拠点となっておりますので、本社事業所では「稼働時間×延床面積」を分母に排出原単位を設定し、枚方工場では「トナー生産量」を分母に排出原単位を設定しております。これら2拠点の排出原単位から重み付け合算により当社全体の排出原単位を設定しております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社事業所では、LED照明の導入や空調更新等の省エネ施策により電気使用量削減を図りましたが、猛暑及び厳冬の影響でガス空調使用量が増加し、原単位は前年13.4%悪化となりました。枚方工場においては、生産工程の改善や工場屋根への遮熱塗装により原単位を前年比6.5%を改善し、トータルでは原単位を前年比1.3%改善することができました。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001環境マネジメントシステム <p>ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを、国内の全事業所に導入し認証取得を完了しており環境保護活動の1つとして、温室効果ガス削減についても目標を掲げ毎月進捗状況を報告・確認するとともに、今後の改善方法についても検討しながら推進しております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 森 清隆
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント基板配線業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,118 t-CO ₂	7,981 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,778 t-CO ₂	8,674 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.0%	1.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.0%	1.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年と比較すると生産量減少に伴い稼働が減少(休日対応も減少)によりそれに伴いエネルギー使用量も若干減少となりました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境保全大阪担当を中心に生産本部において毎月省エネ活動等の活動及び改善を報告を行う。</p>

実績報告書

届出者	住所	京都府京都市左京区吉田本町	氏名	国立大学法人 京都大学 学長 山極 壽一
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立大学法人京都大学の附置研究施設であり、研究・実験及び教育を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度 (2017) 年度	前年度 (2019) 年度			
温室効果ガス総排出量	3,525 t-CO ₂	3,649 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,962 t-CO ₂	4,084 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	-3.1 %
		削減率 (平準化補正ベース)	3.3 %	2.9 %	-2.6 %
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー総使用量は基準年度]に比べて減少したものの、契約先の電気事業者の変更に伴い排出係数が増加したため、削減率が低下する結果となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>京都大学エネルギー管理標準に基づき、管理統括者である財務・施設・環境安全保健担当理事が本学におけるエネルギー管理を総合的に推進している。管理指定団地となる複合原子力研究所にはエネルギー管理員を配置し、また管理指定団地エネルギー会議(省エネルギー委員会)を設置して、研究所内の省エネルギーに関する方針を決定している。さらに、研究所内の建物毎にエネルギー管理要員を配置し、エネルギー管理計画の推進や環境配慮行動を促す啓蒙活動などに取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濠西4-28	氏名	㈱共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属の熱処理委託加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,847 t-CO ₂	15,431 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,165 t-CO ₂	15,920 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.7 %	-23.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	-23.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総加工重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位=エネルギー使用量(原油換算) / 総加工重量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和元年度は、温室効果ガスの削減目標が未達成となる。 顧客からの短納要望により、効率の良い稼働計画が立てられずエネルギー原単位が悪化する。 また、新規設備導入により顧客からの工程変更に絡む試作品処理等が増えた為、さらに負荷効率の低い状態での稼働が続き削減目標の達成には、至っていない。
令和2年度は、新規設備(ガス軟室化炉)の導入が計画されており、待ち時間短縮が図れ期待がもてる。

(2) 推進体制

〇6年7月に第1種エネルギー管理指定工場に指定された事もあり、環境マネジメントシステムと併せて天然ガス使用量の削減(原単位)を推進しています。 また、毎月エネルギー管理者を含めた会議内において、エネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討など継続的な改善にも努めています。

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪市 西成区 橋 3-20-28	氏名	株式会社 共和 取締役社長 杉原正博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に輪ゴム、粘着テープなどの包装資材や、輪界用品、メディカル用品の製造、販売を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,699 t-CO ₂	4,882 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,187 t-CO ₂	5,312 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.3 %	0.4 %	1.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.6 %	1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内にある工場の総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>空調機等の更新により基準年度に比べ温室効果ガスの排出量は下回り、原単位ベースでは1.6%の削減率となった。省エネルギー機器への代替を進め、2020年度の目標とする基準年度比約3%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組む為。環境マネジメントシステムを導入しており、全事業所でISO14001の承認を取得した。(平成24年度更新審査) 環境法規制動向に注視し、即座に対応できるよう講習会等へ参加している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 岡根 修司
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 鉄道車両の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,977 t-CO ₂	5,427 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	6,730 t-CO ₂	6,111 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース) %	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	4.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.7 %	4.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産工数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度の原単位は2.8%の削減率となった。 第2年度の原単位は4.7%の削減率となり、目標以上の削減となった。 エネルギー使用量が9.0%減少に対して、生産工数が4.8%減少となったので、エネルギー原単位は減少となった。</p>	
今後も、環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め温室効果ガスの削減を進める。	

(2) 推進体制

<p>当社は、環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得しており、地球温暖化対策に取り組んでいきます。また、製作所担任取締役を長とする省エネルギー推進体制を設置し省エネルギーの推進に取り組んでいます。 電力使用の多い重負荷時にはディーゼル発電機(300kVA、1台)を稼働させ、電気の需要の平準化に努めています。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギーパトロールを各職場の省エネ責任者を中心に実施しています。(2月に3回、8月に3回実施) ・ 省エネ月間に全社員を対象に省エネ意識の高揚を図るため、具体的な省エネ実施要領を通知しています。 	

実績報告書

届出者	住所	東大阪市小若江3丁目4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 世耕 弘成
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大学院・大学・短期大学及び、専門学校・高等学校・中学校・病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	38,832 t-CO ₂	39,286 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,626 t-CO ₂	41,578 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.1%	3.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	4.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度のエネルギー使用の合理化の結果、夏季猛暑の年であったが、特に空調利用におけるルール徹底を行うことで、エネルギー総使用量は基準年度比較で約7%の削減となった。温室効果ガス総排出量も原単位ベース削減率で3.4%の削減(平準化補正ベースで4.6%)となった。2020年度も引き続き省エネルギー化を進め、CO₂削減に努める予定である。</p>

(2) 推進体制

<p>2019年度の省エネルギー推進体制については、前年度に引き続き各施設の管理者が参加する定例会議を開催し、エネルギー使用状況の把握と省エネルギー対策の共有を行った。空調負荷の高まる夏季及び冬季については、代表的な建屋を選定し、空調設備の運用状況の調査を行った。統計的分析の結果を基に、意識向上のための説明会を実施している。平準化対策としては、エネルギー使用量状況の把握とデマンド監視による運用を実施し、東大阪キャンパス、大阪狭山キャンパスにおいては、ピークカット運用を継続している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市住吉区南住吉3-3-7	氏名	医療法人 錦秀会 理事長 藪本 雅巳
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合医療を主にした施設で大阪市内に8施設、堺市内に5施設を要する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	13,378 t-CO ₂	13,244 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,573 t-CO ₂	14,484 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.9 %	1.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本実施期間(令和元年度)の削減率1.1%(目標値3.0%)で未達となった。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型(高効率)機器への代替を進めてまいります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>関西電力㈱、大阪ガス㈱、各機器メーカー、施設管理会社との協議を踏まえ省エネ対策・機器導入を進めるとともに、各所に管理責任者を設置して推進しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町9丁目4番17号	氏名	近鉄タクシー株式会社 取締役社長 市村 隆憲
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,471 t-CO ₂	5,629 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,518 t-CO ₂	5,693 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0.3 %	5.5 %	13.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	5.2 %	12.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社のエネルギー消費量の大半が事業用自動車を使用する燃料である。車種別に見ると、新車のタクシー車両(LPG車)はすべてアイドリングストップ車搭載車とした。また今後代替する車両は、より燃費の良いハイブリッド車両とする予定である。それにも増して特筆すべきは、当社のグリーン経営認証において永年登録表彰を受けたことにより、より一層の従業員間に「エネルギー問題」や「温暖化問題」と言った「環境に関する」意識が浸透してきたことが挙げられる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>交通エコロジー・モビリティ財団が主宰する「グリーン経営」認証制度に準拠した環境保全体制。 (当社はH17年にグリーン経営の認証を受けています。)</p>

実績報告書

届出者	住所	東大阪市小阪1丁目7番1号	氏名	近鉄バス株式会社 取締役社長 塩川 耕士
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、バス車両による旅客自動車運送事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,092 t-CO ₂	17,284 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,224 t-CO ₂	17,399 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.0 %	9.5 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.1 %	9.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社の温室効果ガス排出量の大部分は、バス車両による旅客自動車運送事業によるものです。今年度につきましては、低燃費車両の導入と経年車両の台数削減、エコドライブの徹底等を行なった結果、燃料使用量を抑制できた為、CO₂排出量が削減出来ました。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・車両の代替時には、排出ガス基準に適合した車両を導入します。 ・エコドライブ教習を各営業所ごとに燃料流量計を取付した車両を使用して随時開催し、全社員への意識づけを行っています。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月部課長会議において輸送の効率化について検討しています。 ・毎月の全社会議において各営業所ごとの車両成績を公表し、全社員への意識徹底を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 秋田 拓士
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中部地方で百貨店を運営している。大阪府内では3店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店）を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	35,158 t-CO ₂	34,694 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,301 t-CO ₂	38,913 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-0.5%	-1.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.9%	-1.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (店舗の延床面積×営業時間の総合計数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

各施設ごとの延床面積(千㎡)×施設の総営業時間(h/年)で算出した数値を合計した値＝
合計生産数量(経済産業局エネルギー定期報告書提出分より)の大阪府内の店舗の総合計値

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度の夏季平均気温が前年度より上昇したことや改装工事にともない、電気使用量が当初目標より増加した。

(2) 推進体制

電気需要の平準化について
営業時間の大幅な変更を伴うピークシフト・ボトムアップは不可能であり、ピークカットについては日本百貨店協会が、環境省の「Fun To Share」の呼びかけに賛同し、夏場と冬場を実施するキャンペーンに協力し、ポスター、店内放送を通じて、従業員・お客様に呼びかけをしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区本庄東2丁目3番41	氏名	株式会社きんでん 取締役社長 上坂 隆 勇
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発変電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,087 t-CO ₂	5,061 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,449 t-CO ₂	5,320 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	13.5 %	16.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.5 %	17.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・「空調機の更新」・「照明器具のLED化」等の節電取組の成果により、基準年度比で16.9%(原単位ベース)の削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・本店では総務法務部、支店(社)では業務部総務チーム(課)、営業所では業務チームがエネルギー管理推進部署として、省エネルギー対策を推進しており、本体制を継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351	氏名	近物レックス株式会社 代表取締役 堀内 悟
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にトラック（及びトラクタ）による貨物運送を行っており、その他に倉庫業等、幅広く事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,034 t-CO ₂	2,649 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,070 t-CO ₂	2,730 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	14.0 %	12.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.4 %	12.2 %	11.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社・全支店で、年間・毎月度の燃費目標を掲げ、支店・車ごとの燃費達成状況や前年比較を配信し、それをもとに検証、指導を実施。また、エコドライブ推進の為、特に削減効果が高かった項目をエコドライブ3原則とし、安全手帳にその項目を盛り込んだ。また、全車両にデジタコを装着、ポスト新長期の車両の導入を行い、温室効果ガス削減に取り組んだ。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に省エネ推進に取り組んでおり、アイドリングストップをはじめエコドライブの推進を図っており、現在、単年度として対前年1%以上の燃費向上を目標として進めている。 ・省エネ推進運動を本社主導で展開。
<ul style="list-style-type: none"> ・支店ごとに月間の車両に燃費実績を対前年比較を出し検証、指導を実施。